HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1970年代におけるタイ学生運動 : 「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」を事例に
Author(s)	シリヌット, クーチャルーンパイブーン
Citation	研究論集, 13, 475(左)-493(左)
Issue Date	2013-12-20
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/54088
Type	bulletin (article)
File Information	028_SIRINUD.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

1970年代におけるタイ学生運動
――「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」を事例に――

シリヌット・クーチャルーンパイブーン

要　旨

タイにおける学生運動は，言論の自由を含む1968年の憲法公布をきっかけに，様々な動きが見られるようになった。本稿では，新聞記事の分析を通じて，事例として取り上げた「反野口運動」と「日本製品不買運動」の背景や関連を考察した上で，タイにおける学生運動の展開かつ運動の成否に関わった資源や運動に貢献した政治的機会の観点から考察を進める。

「野口キック・ボクシング・ジム事件」による「反野口運動」及び「日本製品不買運動」は，いずれもタイにおける日本の経済侵略に対する不満や不安感が高揚していた状況の中で起きたものである。「反野口運動」において，新聞記事を分析した結果，「ムアイ・タイ」を「キック・ボクシング」と呼んでいることや野口のムアイ・タイに対する捉え方が，タイ人の怒りを招いた一つの原因であると論じられる。また，「反野口運動」は，学生運動としての位置付けはこれまでされていないが，学生が大きな役割を果たしていたとは言える。

一方「日本製品不買運動」は，タイにおける初めての本格的な学生運動であったと評価されている。運動を呼び起こした要因としては，日本のタイに対する経済侵略への不安及び不満が挙げられるが，他にも当時の独裁政権に対する不満が日本に転移して表現され，日本がスケープゴートにされたということも考えられる。

両運動の関連については，「野口キック・ボクシング・ジム事件」は「日本製品不買運動」を導く口火であったと言える。「野口キック・ボクシング・ジム事件」によって，運動のモジュールを獲得した新聞と学生は，同様のパターンを用いて一個の国を攻撃対象とした大規模な「日本製品不買運動」を展開することができたと考えることもできる。

運動の成否を決定する資源について，本稿では①良心的支持者による物資的援助，②社会問題改善に対する意識を強く持つ大量の学生，③小規模の運

動によるにノウハウ，④タイ全国学生センターと学内における少数のセミナーグループといった学生ネットワーク，そして，⑤政治的機会の増加，といった五つの資源が運動の成否に貢献したと論じる。

〈キーワード〉：日本製品不買運動　学生運動　タイ学生　社会運動

1．はじめに

言論の自由を含む新憲法の公布及び世界各地の学生運動の影響を受け，1970 年代のタイにおいて，学生たちの政治的民主化への熱情が高まり，自国における様々な問題に対する義務感及び正義感が先行し，各地で小規模の運動が行なわれた。とくに 1970 年 2 月にタイ最初の学生の全国的組織，タイ全国学生センター（National Student Center of Thailand〔以下 NSCT とする〕）が創立されると，学生運動は一層活発化した。

当時，学生たちが関心を持っていた様々な問題の内，日本人及び日本のタイに対する帝国主義的な行動は特に注目され，強い感心を集めていた。そのような状況の中，1972 年の 10 月から 11 月の間に「野口キック・ボクシング・ジム事件」や「日本製品不買運動」といった反日的運動が展開された。

「日本製品不買運動」は，NSCT によるタイにおける初めての学生主導の本格的な社会運動であったと評価されている［Charal 2003: 113］。一方，高い評価を受ける「日本製品不買運動」に対して，「野口キック・ボクシング・ジム事件」については，誰がいかなる要因で運動を起こしたのか，いかなる要素が運動を刺激したのかなど，これまで十分な位置付けがなされておらず，また，日本製品不買運動との関係も不明確なままであった。

そこで，本稿では「野口キック・ボクシング・ジム事件」による「反野口運動」，そして，日本の経済侵略などへの不満に対する「日本製品不買運動」という二つの事例を考察しながら，運動の経緯や運動のきっかけとなった要因について記述する。それぞれの運動を観察した上で，「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」との間には，何か関連があるのか，また，そこに関連があるとしたら，それはいかなるものであるのかを様々な面から検討し，タイにおける社会運動の萌芽について考えてみたい。

最後に，本稿では，1970 年代に登場した運動に必要となる資源に焦点を置く資源動員論，そして，運動を促す要素としての機会に注目する政治的機会構造論に基づいて，なぜ「反野口運動」及び「日本製品不買運動」ができたのか，いかなる資源や機会がいかに運動の成否に貢献したのかを考察する。

2．先行研究の検討

2.1　タイ学生運動に関する研究

タイにおいて，学生運動が盛んになるにつれ，学生運動に関する先行研究の蓄積が見られた。村嶋（1982）はタイにおける学生運動について，次のように指摘している。国内経済成長及びインドシナの社会主義化という国際的要因によって，1960 年代末から 1980 年代にかけて，タイ学生・知識人による政治運動が活発化した。経済成長の過程で拡大した大学では，学生の集団としての政治運動が発生し，学生運動は政治構造変化の触媒的役割を担った［村島 1982：30］。

赤木（1983）は，学生運動の背景を考える上で，1960 年まで各省の官吏養成を主たる目的としていた大学の国家レベルの人材養成のための教育機関への変質といった教育制度の拡充，とりわけ高等教育機関の整備発達は無視できないと示した。これによって，地方大学の発達及び私立カレッジ，オープン•ユニバーシティーが設立され，これは，大量の「学生」を生み出し，学生運動に大きな意味をもった［赤木 1983：584］。

その他，カヌンニット（1987）は，タイでは 1970 年代前半まで，学生による活動は政府により管理されていたため，学生の結束力は弱かった。1968 年の新憲法の公布により，政治状況が緩和し，学生運動は拡大できたが，活動は社会の変革を目指すようなものではなかったと指摘した［Kanungnit 1987：98］。

2.2　事例に関する研究

「日本製品不買運動」については，同時期のものを含めて研究の蓄積が見られる。

加藤（1974）は，タノーム政権がおのれの利益のために貿易不均衡も見逃してきたため，反日キャンペーンは，弾圧を避けるために知恵をしぼって考案された反政府闘争であったと指摘した［加藤 1974：168］。

他に，チャラン（2003）は，「日本製品不買運動」はタイの経済状況に適合しただけではなく，軍政権体制の支配の元では，この運動が一つのよい政治的なストラテジーであった。その理由は，「日本製品不買運動」は直接軍政に影響を与えず，さらに，政府の対日貿易収支改善に適合するからであるという。

それに対し，末廣（1993）は，「日本製品不買運動」は，政府の政策批判を含んでいたとはいえ，軍事政権それ自体を正面切って批判するところまでは意図していなかった。逆に，対日赤字に悩み国産品愛用運動を提唱していた政府は，学生らの運動を歓迎したという［末廣 1993：63］。

一方「日本製品不買運動」と，同年の 1972 年に起こった「野口キック・ボクシング・ジム事件」による反日的運動との関連について踏み込んだ先行研究も若干ではあるが見られる。アジア経済研究所（1973）は，日本に対する不安や不満が高まっている中で，10 月の初旬，野口キッ

ク・ボクシング・ジムが開設され，国技を冒瀆するものであるという新聞キャンペーンが行われ，これが引き金となって一気に日本製品不買運動にまで展開していくことになった，と評価している［アジア経済研究 1973：313］。しかし，両者の関連性についてそれ以上に深く論じた先行研究は見当たらない。

3．研究方法

本稿では，事例として挙げた二つの運動の背景や関連を考察する上で，いかなる要因が運動を引き起こしたのか，また，それら二つの運動の間には，いかなる関連があるのかを考察することを目的とする。そのための手続きとして，本稿においては，関連する文献に加え，タイ国立図書館にて収集した『タイ・ラット』，『プラチャーティッパタイ』，『タイ・デリー』のタイ日刊紙 3 紙の記事を資料として用いた。その対象期間は，1972 年 10 月 1 日から 11 月 30 日までである。

本稿が，新聞記事を資料として利用した理由には，次の二つが挙げられる。一つは，当時 1972 年のタイでは，軍政権に支配されていたため，ラジオやテレビ放送局などの国営の報道は，政府に管理されていたと思われ，それに対し，新聞は民間によるものであるため，国営の報道より自由性を持っていたと思われたからである。もう一つの理由は，図書館などに資料として内容が保存される新聞に対し，ラジオやテレビの放送内容は一般に残存しないからである。

また，本稿が上述の日刊紙を利用した理由は，次の通りである。まず，『タイ・ラット』紙は発行部数が多く，タイの大衆紙である言われていた。『プラチャーティッパタイ』紙は，他の新聞と違って政治ニュースを一面に掲載し，独自の編集方針をとり，知識人向けの新聞であると言われた［Chanda 1987: 43］。その上，情報を増やすためにデータ収集の際に入手可能だった『タイ・デリー』紙も用いることにした。そして，これらの新聞記事を分析する際，本稿では事象の変化が見られる次の四つの時期に分けて分析する。

4．タイ社会の概要

4.1　タイ社会において

タイは，建国以来，絶対王政であり，1932 年の立憲革命により，現在のような立憲君主制が導入された。しかし，立憲革命以降においても，多くは軍部政権の時代であった。

サリット首相の後を引き継いだタノーム首相は，1968 年 6 月に，新憲法を公布して総選挙を行い民政に移行した。しかし，その後予算案審議をめぐって国会と対立し，タノーム首相が自らクーデターを起こし，国会の解散と憲法の停止を断行した。これにより，タイでは，3 年半にわたり続いた議会制民主政治は消滅し，再び軍部による直接統治が行われることとなった［ア

ジア経済研究所 1972：331]。

経済の面において，タノーム政権の開発体制は，民間主導による工業化へ進み，外資を積極的に受け入れる開発体制であった。このようなタイ政府の外国投資奨励政策により，日本企業をはじめ，外国企業のタイへの進出が急激に増加した。しかし，1970 年の関税，事業税の引き上げや 71 年末の国際通貨調整による輸入価格の上昇などが国内物価に影響し，消費者物価が引き続き上昇し，不況下の物価高で国民の生活は大きな圧迫を受けている［アジア経済研究所 1974：309]。そのため，1960 年代後半から間歇的に繰返されてきた日本経済の侵略に対する不満感及び不安感が 1970 年代に入ると，さらに高揚していった。

4.2　学生運動において

1963 年に死去したサリット元帥政権下には，学生の政治への関与は許されず，大学間のスポーツ競技会，地方への福祉奉仕活動が最たる学生運動の活動内容であった「赤木 1983：595-596]。また，学生運動のための確立した組織が存在しなかったため，学生間の結束力は低く，運動が終了すると解散するというような形式であった[Kanungnit 1987: 98]。しかし，1968 年以降，政治状況の緩和により学生運動は徐々に広がり，各教育機関では学生センターとして，組織を結成した。そして，世界各地における学生運動に刺激され，タイの学生は政治的にも目覚めるようになり，ようやく 1970 年 2 月に，各国立大学および高等専門学校 11 校の学生約 10 万人をもって，タイ全国学生センター（National Student Center of Thailand〔以下 NSCT とする〕)が組織された。NSCT はタイにおける学生の全国的組織としては最初であり，本格的学生運動はその指導下に始まったことがあげられる［赤木 1983：583]。

NSCT の最初の活動は，災害被害者の救助活動などを中心に置いたが，第 4 代目の幹事長であるティーラユットの時代から政治的活動を促進し始め，彼が書記局長に就任した 1972 年は，タイの学生運動史上，最も重要な年となった[赤木 1983：618]。NSCT の存在は，1973 年 10 月の学生決起によって，より国民に認識され，強まっていったが，その後団体内部，団体間の結束に乱れが生じた。ここにおいて，NSCT の書記長，副書記長は辞任し，最大の学生組織 NSCT は，急速にその指導力を失っていった。

5．野口キックボクシングジム事件

5.1　野口キック・ボクシング・ジムの設置と事件の発生

野口キック・ボクシング・ジムは，日本キック・ボクシング協会を設立した野口修[1] によって，1972 年 10 月 10 日にバンコクの商店街「ラーチャダムリ・アーケード」にて開設された。野口

[1]　キック・ボクシングを日本で紹介し，キック・ボクシングの創始者と言われている者。

キック・ボクシング・ジムでは，野口修の実弟である野口恭をコーチ役として，日本から選手を呼び，選手の練習風景を見物しながらお茶を飲む喫茶店の施設を備えていた[2]。ジムが開設された「ラーチャダムリ・アーケード」の中心地には，日本のデパートである「タイ大丸」があり，当時のバンコクにおける日本の経済進出の象徴的な場所であった。

本稿では，野口キック・ボクシング・ジムの開設の際，いかなる要因がタイ人の怒りを引き起こしたのかを考察するため，当時の記事に表れるタイ人の不満原因を分析した。分析結果は表 1 に示す。

表 1「野口キック・ボクシング・ジム事件」記事を分析した結果から見られたタイ人の不満感の要因

不満の要因の内容	記事数	%
キック・ボクシングがムアイ・タイの真似をしていること	15	37.5
キック・ボクシングはムアイ・タイより世界的に認知されており，ムアイ・タイよりも優れているという野口の言説	8	20
キックボクシングが「ムアイ・タイ」という言葉を使っていないこと	8	20
ムアイ・タイはタイ固有の格闘技であるにも関わらず，野口が創始者を名乗っていること	3	7.5
野口ジムのタイでの営業	2	5.0
野口ジムのタイ大丸での営業	1	2.5
タイに対する経済侵略	1	2.5
タイに対する文化侵略	1	2.5
指示されていない	1	2.5
総計	40	100

『タイ・ラット』，『プラチャーテイッパタイ』，『タイ・デリー』の 3 紙の記事の中から「野口キック・ボクシング・ジム事件」と関連する 34 点を分析した結果，「キック・ボクシングがムアイ・タイの真似をしていること」に対する不満に言及している事例が 15 件と最も多かったことが分かった（15 点，37.5%）。その次に多かったのは，「キック・ボクシングが『ムアイ・タイ』という言葉を使っていないこと」，及び同位で「キック・ボクシングがムアイ・タイより世界的に認知されており，ムアイ・タイよりも優れているという野口の言説」に対する不満に言及する事例であり，それぞれ 8 件（20.0%）であった。4 位は，「ムアイ・タイはタイ固有の格闘技であるにも関わらず，野口が創始者を名乗っていること」に対する不満に言及した事例であった（3 点，7.5%）。

以上の分析結果からみると，「ムアイ・タイ」を「キック・ボクシング」と呼んでいることがタイ人の怒りを招いた一つの原因であると言える。これは，タイ人と野口との，ムアイ・タイ

[2] 『朝日新聞』1972.10.18

に対する捉え方の差異によるものと考えられる。すなわち，野口がムアイ・タイとキック・ボクシングは異なるものであり，キック・ボクシングを国際的なスポーツとして捉えているのに対し，タイ人から見れば，キック・ボクシングはムアイ・タイであり，「タイ固有の芸術」として捉えているのである。

また，他に不満感を発生させた原因は，ムアイ・タイを真似した上に，キック・ボクシングの方がムアイ・タイより激烈であり，ムアイ・タイより際立って優れているという，タイの国技への侮辱とも取れる野口の発言であった。『タイ・ラット』には，英字紙『バンコク・ポスト』に掲載された野口キックボクシングジムの宣伝内容について次のように記されている。

> …キック・ボクシングは大いにムアイ・タイと異なり，ムアイ・タイより数倍も猛烈で激しい。例えば，頭突きを食らわすことが許されたり，柔道の一部の技が使えたりすることなどがある。…キック・ボクシングはムアイ・タイより広く知られ，大人気を得るスポーツである。世界ボクシング協会（World Boxing Association/WBA）でもムアイ・タイよりキック・ボクシングを公認している。…。キック・ボクシングの次の進歩は五輪の種目となること。キック・ボクシングは近い将来に大人気のスポーツとして知られるだろう。タイ人はこの事実を受け入れるべきである。[『タイ・ラット』1972.10.13]

さらに，タイの新聞によれば，ムアイ・タイ師匠のチュアは，野口がムアイ・タイ師匠と技能が劣化したムアイ・タイ選手を雇って，キック・ボクシングを練習させ，また，映画を撮影し，キック・ボクシング選手がムアイ・タイ選手に勝った場面だけ見せたということも聞いたと語り，このことは典型的なムアイ・タイのイメージダウンにつながる恐れがあると述べていたという［『タイ・ラット』1972.10.13］。

このような発言や行動は，タイ人の強い反感を呼び，タイにおいて野口への爆発的な反抗が高揚していった。

5.2　反野口運動の発展

野口の発言や行動は，タイを侮辱するものと思われ，タイ人の強い反感を買い，タイにおいて野口に対する激しい抗議が始まった。読売新聞の記事によれば，10月15日に，同ジムにピストル弾三発が撃ち込まれ，16日には高校生と見られる一団の抗議デモが押し寄せ，ガラスびんでジムの大ガラス一枚が破られる騒ぎとなった。また，同日の夜の日本―タイ対抗のキック・ボクシング試合で反日感情が高まったタイ人に，野口が顔面を殴られる事件も起きている[『読売新聞』1972.10.18]。

また，同社長の手元には「殺す」「日本の犬」などの激しい文面の脅迫が舞い込み，高まりを見せているタイ国内の反日感情をさらに刺激しかねない出来事と認識された［『読売新聞』

1972.10.18]。

図 1　「野口キック・ボクシング・ジム事件」によるデモ
（『タイ・ラット』紙　1972.10.18 日付け）

では，タイ人は，組織的な社会運動を苦手としてきたと言われていたが［アジア経済研究所 1973：313］，なぜ「野口キック・ボクシング・ジム事件」のような組織的な運動が可能となったのだろう。運動は自然発生的に起こったのだろうか。

「野口キック・ボクシング・ジム事件」の背景を分析する際に目立ったのは，「野口キック・ボクシング・ジム事件」に関連する記事のほとんどが『タイ・ラット』に掲載されている（31 点）ことであった。これに対して，『タイ・デリー』，『プラチャーティッパタイ』はそれぞれ 2 点，１点と僅かであった。このことから，『タイ・ラット』が多くの記事を掲載したことがきっかけで，タイ人の「野口キック・ボクシング・ジム事件」に対する不満や怒りに火を付けることになったという推察が浮かび上がる。では，なぜ『タイ・ラット』紙がこの事件に注目したのか，について考えておきたい。

表 2　各紙に掲載された記事の数［単位：件（%）］

記事の内容 ＼ 新聞紙	「野口キック・ボクシング・ジム事件」	「日本製品不買運動」	両事件	合計
『タイ・ラット』	31(45)	37(54)	1(1)	69(100)
『タイ・デリー』	2(25)	4(50)	2(25)	8(100)
『プラチャーティッパタイ』	1(7)	11(79)	2(14)	14(100)

タイの主要新聞である『タイ・ラット』が「野口キック・ボクシング・ジム事件」を数多く取り上げたのは，『タイ・ラット』がセンセーショナル[3]（sensational）な主題を好んで扱ったためと思われる。その理由は，『タイ・ラット』は，野口がタイの国技を侮辱したと思われる宣伝内容や，「野口の本国送還は，タイ国の勝利だ」などといった，野口や「キック・ボクシング」を処罰しようとするような見出しを利用したことである。

そのようなタイ人の強硬な抗議を受け，野口及び関係者は，タイの治安に対して危険な人物としての罪及び不法就労の罪により，10 月 18 日，19 日に日本へ送還された。同ジムは，一週間という僅かな期間でジム営業を閉鎖し，併設のコーヒーショップの営業だけを続けることとなった。

6．日本製品不買運動

反日的運動は，突如，始まったわけではなく，対日貿易不均衡の拡大などに対する不安感やタイの固有性を無視する日本人の行動に対する不満によって 60 年代後半から小規模な運動が繰返されてきた。特に 1971 年のカセサート大学の学生による反日クラブが有名である［アジア経済研究所 1973：309］。キエン・ティーラウォンが 1975 年に調査した「日本と中国に対するタイ人の見解」によれば，タイにおける日本の投資は経済的な帝国主義であるとの回答は 45.1％であり，特に，世論の指導者や学生指導者の答えはそれぞれ 78％，87.5％であった［Banyat 1982: 54–55］。

このような，日本経済の侵略に対する不満感及び不安感が高揚していた中，政治的活動は促進されていった。タイ全国学生センター（NSCT）は「日本製品不買運動」を宣言し，「タイの市場に溢れている雑多な日本品はタイ人の生活にとって必要なものではなく，贅沢品ばかりで，タイ経済に大きな損害を与えている」といった内容のビラを広く全国的に撒布した［Siriwit 2007: 27］。運動は，1972 年 11 月 20 日から 30 日までの 10 日間行われ，運動の経過については，アジア経済研究所［1973：327］に，以下のようにまとめられている。

11 月 17 日に，NSCT の学生たちはバンコク市内で，11 月 20 日から 30 日にかけての「日本品不買運動」への協力を呼びかけるビラを配った。そして，その翌日には，学生たちは「国内企業と政府高官は，関税局に対して，日本企業から賄賂を受け取って輸入税を手助けしている」と非難した。

運動の直前 19 日には，NSCT の主導により，約 600 人の学生が乗用車やバスを連ねて，デモ行進し，「日本製品不買運動」を呼びかけた。その後，日本の経済進出の象徴であるタイ大丸の

[3] ニュースを誇張して，人気を当て込んだ内容とともに，派手な見出しやタイトル，きわどい写真や映像を使って受け手の非理性的な感情反応を求めることである［上妻 1984：166］。

前でポスターを掲げるなど気勢をあげた。

運動 6 日目の 25 日には，約 1000 人の学生がデモ行進し，記念碑前でわら人形や日本の奢侈製品を模った紙の模型を焼いた。各大学代表が約 2000 人の見物人を前に演説し，日本及びタイ政府を非難した。

運動の最終日，学生約 2000 人が国家行政評議会の前に座り込み，政府に提出した国の経済改善，貿易収支是正に関する要求に対する回答を求めた。しかし，国家行政評議会は要求の一部しか考慮に入れなかったため，学生たちは 12 月 1 日に「国家行政評議会はナショナリズムを高め，タイ製品の評価を高めようとしたわれわれの努力が失敗に終わるのではないかと恐れる」との声明を発表した［アジア経済研究所 1973：331］。

図 2　「日本製品不買運動」によるデモ
（『プラチャーティッパタイ』紙
1972.11.28 日付けより）

この学生を中心とした「日本製品不買運動」に対し，政府は直接，学生に運動をやめるように命令はしていないが，新聞が事態を誇張して伝えていることに対して，新聞は誇張した報道を控えてほしいという行政からの声があったという［アジア経済研究所 1973：328］。ここでは，政府からこのような意見があったことについて考えてみたい。

表 2 に示されているように，1972 年 10 月 1 日から 11 月 30 日までにかけての「日本製品不買運動」に関連する記事は『タイ・ラット』が 37 件あり，『プラチャーティッパタイ』は 11 件であった。『タイ・ラット』については，「野口キック・ボクシング・ジム事件」と同様に「日本製品不買運動」に対しても，日本がタイに経済的に侵略している気持ちを起こさせるような記事を掲載し，センセーショナリズムに走った可能性があると考える。一方『プラチャーティッパタイ』は，学生運動を支持する立場にたち，タイの思想の急速な革新への流れに大きな役割を果たした［Chanda 1978: 44］。このように革新への進行方針を持っていること，及び「日本

製品不買運動」に関する記事を 14 件中 11 件も掲載したことから考えると『プラチャーテイッパタイ』もセンセーショナリズムに走り，「日本製品不買運動」も新聞のセンセーショナリズムの影響があったと考えられる。

この「日本製品不買運動」によって NSCT の政治的活動が注目され始めた。「日本製品不買運動」で成果を収めた NSCT は，1973 年に入ってその活動を一層活発化し，大国のタイへの経済進出反対，米軍基地反対などの運動を展開すると同時に，一方ではタイ国の民主化を目指し，当時のタノーム政権に対して恒久憲法の早期公布を強く求める運動を進めた［東南アジア要覧 1977：4-10］。

7．「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」の関連

7.1　タイ人の不満から見る

野口キック・ボクシング・ジムの名称がタイの国技「ムアイ・タイ」を冒瀆すると非難され，この事件を契機として反日運動が急速に燃え上がり，抗議デモに襲われた。アジア経済研究所は，この事件が反日的運動の契機となったと指摘している［アジア経済研究所 1973：307］。

本章では，「野口キック・ボクシング・ジム事件」とその後に起こった「日本製品不買運動」との関連について，時間的な面と経済的な面から考察していく。最初に，二つの事件の関連を時間的に観察するため，新聞記事を次の四つの期間に分けて分析する。

1）第 1 期　「野口キック・ボクシング・ジム事件」が発生してから野口が日本に送還されるまでの期間：10 月 8 日－10 月 18 日

2）第 2 期　「野口キック・ボクシング・ジム事件」の記事から反日的運動に関連する記事に移るまでの期間：10 月 19 日－11 月 3 日

3）第 3 期　日本製品不買運動の本格的な準備段階：11 月 4 日－11 月 19 日

4）第 4 期　日本製品不買運動の期間：11 月 20 日－11 月 30 日

上記の四つの期間に分けて，新聞記事を分析した結果，タイ人の不満のタイプに変化が見られた。

新聞記事分析の結果を総体として見ると，タイ人の不満は大きく 1）野口のムアイ・タイに対する行動や発言に関する不満　2）野口ジムの開設　3）日本のタイに対する日本の帝国的な行動，そして 4）タイ政府や行政機関に対する不満の四つに分けられる。

各時期における結果を見ると，次のようにまとめられる。第 1 期では「野口キック・ボクシング・ジム」に対するタイ人の不満は七つの論理であった。最も多かったのは「キック・ボクシングがムアイ・タイの真似をしていること」に対する不満に言及した事例であった。第 2 期に入ると，第 1 期に 37.5％であった「キック・ボクシングがムアイ・タイの真似をしていること」に対する不満に言及している事例は著しく減少し 6.7％になった。それに反して，僅か 7.5％

表 3　4 つの時期ごとに，新聞記事を分析した結果から見られたタイ人の不満感の要因

不満感のタイプ		第 1 期 10 月 8 日－ 10 月 18 日	第 2 期 10 月 19 日－ 11 月 3 日	第 3 期 11 月 4 日－ 11 月 19 日	第 4 期 11 月 20 日－ 11 日 30 日
1 野口のムアイ・タイに対する行動や発言に関する不満	ムアイ・タイはタイ固有の格闘技であるにも関わらず，野口が創始者を名乗っていること	3 (7.5)	3 (20.0)	1 (1.9)	
	キック・ボクシングがムアイ・タイの真似をしていること	15 (37.5)	1 (6.7)	2 (3.8)	
	キック・ボクシングが「ムアイ・タイ」という言葉を使っていないこと	8 (20.0)			
	キック・ボクシングはムアイ・タイより世界的に認知されており，ムアイ・タイよりも優れているという野口の言説	8 (20.0)	4 (26.7)		
2 ジムの開設に対する不満	野口ジムのタイでの営業	2 (5.0)	2 (13.3)		
	野口ジムのタイ大丸での営業	1 (2.5)			2 (3.9)
3 日本のタイに対する日本帝国的な行動に対する不満	タイに対する文化侵略	1 (2.5)		6 (11.3)	3 (5.9)
	タイに対する経済侵略			11 (20.8)	3 (5.9)
	日本がタイ国，タイ人の弱みに付け込んでいること			8 (15.1)	13 (25.5)
	タイではタイ人にとって必要でない多くの日本製品が売られていること。			3 (5.7)	2 (3.9)
	日本のタイに対する侮辱(貿易収支が赤字になっているのはタイ人が贅沢であるからや，日本製品は他国の製品との競争ができるため，タイに製品を買ってもらう必要はないなどの日本側の言説)			1 (1.9)	1 (2.0)
	多くの日本企業がタイへ進出しているにも関わらず，タイがその恩恵を受けることがないこと		1 (6.7)	11 (20.8)	10 (19.6)
4 タイ政府や行政機関に対する不満	タイ政府や行政機関に対する不満			5 (9.4)	4 (7.8)
	特に指示されていない	1 (2.5)	4 (26.7)	5 (9.4)	13 (25.5)

であった「ムアイ・タイはタイ固有の格闘技であるにもかかわらず，野口が創始者を名乗っていること」に対する不満に言及した事例は 20％に急増した。他に「タイでの営業」に対する不満に言及した部分も 5 ％から 13.3％に増加した。しかし「キック・ボクシングがムアイ・タイより世界的に認知されており，ムアイ・タイよりも優れているという野口の発言」に対する不満に言及した事例が第 1 期の 20％から第 2 期では 26.7％に増加し，一番大きな不満になった。そして，第 2 期に入ると，以前には見られなかった「多くの日本企業がタイへ出資しているにもかかわらず，タイがその恩恵を受けることがないこと」に対する不満に言及した事例が僅かに見られるようになった（6.7％）。

そして，第 3 期の運動の準備の段階に入ってから現れた不満も五つを数えることが分かった。その中で最も多かったのは「タイに対する経済侵略」に対する不満（20.8％）であり，続いて「日本がタイ国，タイ人の弱みに付け込んでいること」に対する不満であった（15.1％）。その次に「タイ政府や行政機関に対する不満」（9.4％），「タイではタイ人にとって必要でない多くの日本製品が売られていること」に対する不満（5.7％），タイ人を侮辱すると思われる「貿易収支が赤字になっているのはタイ人が贅沢であるからや，日本製品は他国との競争ができるため，タイに製品を買ってもらう必要はないなどの日本側の言説」に対する不満（1.9％）であった。そして，「多くの日本企業がタイへ出資しているにもかかわらず，タイがその恩恵を受けることがないこと」に対する不満に言及した事例が，第 2 期の 6.7％から 20.8％へと著しく増加した。また，「タイに対する文化侵略」に対する不満に言及したのは第 2 期には見られなかったが，運動の始まる直前の第 3 期に再び現れ，更に第 1 期に見られた時と比べて，2.5％から 11.3％へ大幅に増加した。タイではタイ人にとって必要でない多くの日本製品が売られていること」に対する不満に言及した部分は他の不満に比べて低く 5.7％に過ぎないが，この時期に見られるようになったのは国産品愛用の運動が始まりつつあったからだと思われる。また，「タイ政府や行政機関に対する不満」に関しては，割合でみると多いとは言えないが，これは軍政権の下で政治的な発言が抑えられていたことによるものと考えられる。ここで注目すべきことは，そのような状況下にあったにもかかわらず，「日本製品不買運動」の本格的な準備段階になると，「タイ政府や行政機関に対する不満」が見られ始めるようになったという事実である。このことは，タイ人の政府に対する抵抗が次第に始まりつつあったと考えられ，「日本製品不買運動」が政治的なストラテジーであったことの表れだと考えられる。

その後，第 4 期に入ると「日本がタイ国，タイ人の弱みに付け込んでいること」に対する不満に言及したものが 15.1％から 25.5％に増加し，第 4 期における最も大きい不満であった。その次に「多くの日本企業がタイへ進出しているにもかかわらず，タイがその恩恵を受けることがないこと」に対する不満に言及した事例も見られ，割合から見ると第 3 期に見られたのとほぼ同じであった。第 3 位の不満として「タイ政府や行政機関」に対する不満に言及した事例が見られた。しかし，第 3 期とは大きな差は見られなかった。また，「タイに対する経済侵略」「タ

イに対する文化侵略」に対する不安が第 4 時期にも見られたが「タイに対する経済侵略」に対する不満に言及した事例は 20.8%から 5.9%に激減した。他にも「タイで日本製品がたくさん売られている。タイ人にとって必要のないものが多く売られている」やタイ人を侮辱すると思われる「貿易収支の赤字になっているのはタイ人が贅沢であるからや，日本製品は他国との競争ができるため，タイに製品を買ってもらう必要はない」という一部の日本人の発言に対する不満も見られたが，第 3 期とほぼ変わらない。

また，新聞記事を分析した結果「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」の間に，「野口ジムのタイ大丸での営業」と「タイに対する文化侵略」に対する不満に言及した事例も見られた。「タイに対する文化侵略」については，確かに当時溢れていた日本のテレビ番組などに対する不満があったが，「野口キック・ボクシング・ジム事件」も一つの要素であったと考えられる。「野口ジムのタイ大丸での営業」に対する不満については，野口キック・ボクシング・ジムはタイ大丸と同じ「ラーチャダムリ・アーケード」にある。そして，「ラーチャダムリ・アーケード」及び「タイ大丸」は「日本製品不買運動」の際には，運動の攻撃目標の一つとされ，学生からの非難の声も強かった。新聞の分析からも，第 1 期には「ジムのタイでの営業」と「ジムのタイ大丸での営業」はどちらも見られたが，「日本製品不買運動」が起こった際には「ジムのタイ大丸での営業」しか見られなかった。「野口キック・ボクシング・ジム事件」がすでに済んでいたにもかかわらず，「ジムのタイ大丸での営業」に対する不満に言及した事例が見られたことにより，タイ人は野口ジムと「日本製品不買運動」を結び付けて考えていたと思われる。野口キック・ボクシング・ジムが，当時日本の経済進出を象徴していたラーチャダムリ・アーケードに開設されたため，「日本製品不買運動」の重要な刺激になり，運動及び国民の運動への協力を呼びかけるために使用された可能性があると考えられる。

7.2　両運動における関連及び共通点

以上，これまで新聞記事を分析し，時間的にタイ人の不満の論理及び変化について見てきた。次に，「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」との関連について，時間的な面並びに経済的な面で観察していきたい。

まず，時間的な面からみると，「野口キック・ボクシング・ジム事件」は「日本製品不買運動」を導く口火を切ったものであったと言えるであろう。野口キック・ボクシング・ジムは 1972 年 10 月 10 日にバンコクで開設され，ジムの名称やムアイ・タイ及びタイ人を侮辱したと思われる発言などにより，タイ人の反抗を受け，一週間後に閉鎖された。この事件についての記事や社説が 3 週間ほど続けて報道された。一方「日本製品不買運動」は 1972 年 11 月 20 日から 30 日までの間に行なわれたが，その前段階での運動の呼びかけは 11 月の初旬に始まった。時間的には「野口キック・ボクシング・ジム事件」は「日本製品不買運動」を促す一つの要素であると考えられる。

次に，日本のタイに対する経済侵略の面で考える。「野口キック・ボクシング・ジム事件」が発生した 1972 年には多くの日本企業が海外に出資した。アジア経済研究所によれば，11 月の「日本製品不買運動」を経済ナショナリズムの高揚と呼び，この反日運動は単に貿易不均衡や，資本や労働へのタイ人の参加要求にとどまるものではなく，外国資本の活動に対する厳しい規制や移民局や関税局への監視強化から，日本製，劣悪テレビ番組の追放など文化面にまでおよび，整理された総合的内容を持つものであり，注目されるとしている。

以上，これまで「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」の関連をタイ人の日本に対する不満の面から観察してきた。全体的にはタイ人の不満は大きく分けて，野口のムアイ・タイに対する行動に関する不満，野口ジムのタイ及びタイ大丸における開設，日本のタイに対する帝国的な行動，そして，タイ政府や行政機関に対する不満の 4 つが見られた。

また，特徴的な不満の変化としては，野口ジムの開設に対する不満が「日本製品不買運動」の際にも見られたこと，日本のタイに対する文化侵略に対する不満が「野口キック・ボクシング・ジム事件」から「日本製品不買運動」にかけて続けて見られたこと，そして，政府に対する不満が急速に「日本製品不買運動」の準備段階の時期から見られるようになったことなどである。

7.2.1　両運動の共通点

続いては，二つの運動が持っている共通点について考えてみたい。二つの運動の間には，次の三つの共通点が見られる。一つは，ともに反日的な感情を背景にして起こった事件であったことである

二つ目は，いずれの運動も学生を主要なアクターとして展開されたことである。「野口キック・ボクシング・ジム事件」は，「学生運動」としての位置付けはこれまでされていないが，新聞記事の内容から見れば，学生が大きな役割を果たしていたと言える。一方，「日本製品不買運動」は，タイにおける初めての本格的な学生運動だと言われる［Charal 2003: 113］。

もう一つの共通点は，「野口キック・ボクシング・ジム事件」と「日本製品不買運動」はいずれも新聞の派手な見出しやタイトル，写真を使って読者や視聴者の感情に訴えるようなセンセーショナリズムの影響を受けたと考えられる。その理由は，新聞に数多くの記事が掲載されたこと及び政府の新聞に対する「新聞が事態を誇張して伝えている」や「新聞が誇張した報道を控えてほしい」のような意見が見られたからである［アジア経済研究所 1973：328］。

そのような点から考えると，両者の関係は次のように整理できるだろう。「日本製品不買運動」がタイにおける初めての本格的な学生運動だと言われているが，その前に起こった「野口キック・ボクシング・ジム事件」においても，既に学生が中心とは言えないまでも，主要なアクターとして活動していた。そして，両者はいずれも，新聞のセンセーショナルな報道の影響を受けたと考えられる。

8．運動の発展と資源動員

以上，これまで事例として取り上げた「反野口運動」そして「日本製品不買運動」の始まり，経緯及び二つの運動の関連について述べてきた。ここでは，運動発生の様々な面を考察した上で，当時のタイ社会では，学生たちが日常的に集合運動を体験するわけではないにもかかわらず，なぜ「反野口運動」のような突発的な運動，そして「日本製品不買運動」のような大規模で計画的な運動ができたのか，そして運動を成功させた要因として，いかなる資源や機会があったのか，について考察してみたい。

資源とは，様々であるが，本稿では，片桐（1996）を参考にし，①物資的資源　②人的資源　③知識資源　④関係的資源としてネットワーク，そして最後に，もう一つの資源として捉える⑤政治的機会という 5 つの資源に分ける。

まず，運動を支える資金，飲食などの物資的資源については，「日本製品不買運動」において，運動のために資源を提供する「良心的支持者」の重要性に注目する。運動主体を支持する一部のお金や食料品は，学生クラブ，学生政党などといった学生自治機関から獲得できたが，小規模なお金だけでは，2 週間近く継続的に行った「日本製品不買運動」のような大規模な運動を支えられなかったと思われる。従って，本稿は，直接的な利害当事者ではないが，運動のために資源を提供する同志の国民や学生からの援助に注目したい。運動課題は，実状的で身近な課題でもあったため，学生以外の国民にも賛同してもらい，お金や物資といった支援を手に入れられた。

次に，人的資源に関しては，まず，国家発展における地方における大学，オープン・ユニバーシティー，私立カレッジ，専門学校などといった高等教育機関の拡大は，運動の成功にとって大きな意味を持つ。大学はエリートの官吏養成のための大学から，下中階層のための教育機関に変わりつつあり，これによって，学生の数は比較的に増加し，運動の成功に大きく貢献したと思われる。また量だけではなく，愛国的な考えを高揚し，社会問題改善に対する意識を持つ学生という質も重要であった。しかし，学生の多くは直接社会運動に参加した経験がなかったため，学生や国民を動員し，運動を促進させるためには，能力があり，リーダーシップを持つ運動主導者が必要である。本稿では，タイ全国学生センターの第 4 代書記局長のティーラユット・ブンミーの名を挙げる。運動へ人々を参加させるためには，自分たちの生活に何らかの悪い影響を与えるという条件が必要であると思われる。その意味で，「日本製品不買運動」は，皆が共有でき，政治主義を避けられる課題であったため，多くの学生及び国民を動員できた。このように「反野口運動」も「日本製品不買運動」も物資的資源には乏しかったが，人的資源は豊かであったと言えよう。

「日本製品不買運動」を成功させた次の資源として，知的資源としての過去の運動経験，すなわち運動のノウハウが挙げられる。厳しい政治的環境の下で，学生たちはこれまで大規模な運

動ができなかったが，小規模の運動に受け継がれ，運動のノウハウを持つようになった。学生たちはどのような課題で運動参加者を動員できるのか，支配する側にどのように挑戦すべきなのか，を学べたと思われる。特に，初めての本格的な学生運動と言われる「日本製品不買運動」では，これまでのバス代値上げ反対運動，選挙監視運動など各地で行われた学生を中心とした政治的運動から得られた運動参加者や資源を動員する方法，行政や政府に対する挑戦のし方，つまりノウハウ，エネルギーが，そのまま「日本製品不買運動」に向けられ，大きな力になったと思われる。この頃の運動のノウハウによって，学生たちは多少の自信を持つようになり，自分たちの力で政治が動かせると知り，「日本製品不買運動」の際には最も自信があった。

続いては，関係的資源としてのネットワークについて考えてみたい。運動にとって強い影響力を持ち，重要な役割を果たすのは，ネットワークであると思われる。政治的，組織的な活動が制限されていた軍政権の下，「日本製品不買運動」の主なアクターである学生の動員の際，当時，最大の学生組織であったタイ全国学生センターと小規模な大学における少数のセミナーグループという学生ネットワークが重要な役割を果たしたと思われる。タイ全国学生センターを通じて「日本製品不買運動」はバンコクだけではなく，地方における大学の学生も動員できて，学生たちは積極的に運動を行なった。また，本稿では，学生寮といったネットワークを通じて，学生運動に参加する機会が増え，簡単に人的資源が動員できたことも可能ではないかと思われる。

他に，本稿では事例の運動に対する外的資源として，メディアによる情報を考える。マス・メディアを通じて報道されることで，運動に関心ある人は情報を得ることができ，運動は新しい参加者をリクルートすることができる［大畑 2004：161］。メディアによって運動が強烈に強調されることは一般にも考えられ，ここでは，一つの推論として，タイ新聞紙という大衆メディアがセンセーショナリズムに走ったことによって，「野口キック・ボクシング・ジム事件」も「日本製品不買運動」にも，影響を与え，両運動の運動参加者動員に影響を与えたと考える。さらに，「良心的支持者」にも影響を与え，物資的資源の動員に大きな意味を持つ。

最後に，本稿が一つの資源として考える政治的機会構造について考える。一般に，社会運動などの諸活動や諸実践が成功する可能性は政治的要因に依存するところが大きい［曽良中 2004：84］。タイ学生運動においては，1968 年の憲法公布により国会制が復活し，言論の自由が保障されたことが，学生の運動の発展，展開に寄与したものと思われる。確かにその後 1971 年には，タノーム首相によるクーデターが起こり，学生活動が一時的に沈滞したが，学生の政治への関心，政治意識の高揚が続いた。それは，クーデターによる言論や行動の制限が，学生たちの正義感を刺激し続けたとも考えられる。

また「日本製品不買運動」の際には，軍事政権は，運動の成果が次の運動のエネルギーとなり，政府にとって脅威になることも十分知っていた。それにもかかわらず，学生の活動を抑圧することはなかった。なぜなら，「日本製品不買運動」を抑圧すれば，国民から愛国心がないと

いう強い批判を受けたことは間違いなく，その結果，運動を支持せざるをえなかったのである。これにより，政府による学生への抑圧能力が衰退し，新しい行為者が参加するためのアクセスの開放ができたと考えられる。

おわりに

本稿では，「反野口運動」及び「日本製品不買運動」の原動力は，①野口及び一部の日本人の発言や行動に対する不満，②日本のタイに対する帝国的な行動に対する不満や不安感，そして③当時の軍事独裁政権に対する抗議かつ不満であると考える。「野口キックボクシングジム事件」に対する運動は，最初に，野口という個人に対する抗議，不満から生じ，計画性がない運動であったが，新聞紙のセンセーショナリズムにより，広く他の学生や国民に広がり，結果的に組織的な運動が発生した可能性があると考える。そして，その後，個人に対する不満や怒りがナショナリズムに結びつき，日本企業，日本製品というより広範な対象へ広まっていき，「日本製品不買運動」の呼びかけの際には，より速やかにタイ人の不満や同意を高揚させる可能性があったと思われる。つまり「反野口運動」は「日本製品不買運動」を導く重要な前哨戦として位置付けることができ，両運動を成功させた様々な資源がタイにおける学生運動を展開させていったことが明らかとなった。

（シリヌット　クーチャルーンパイブーン・人間システム科学専攻）

参考文献

赤木功　1983「タイ全国学生センターを中心に見た学生運動の歴史」『現代アジア教育研究』13 号：583-647　多賀出版

アジア経済研究所　1972「1971 年のタイ」『アジア動向年報　1972 年版』アジア経済研究所

アジア経済研究所　1973「1972 年のタイ ── 経済ナショナリズムの模索 ──」『アジア動向年報　1973 年版』アジア経済研究所

アジア経済研究所　1974「1973 年のタイ ── 民主主義への胎動 ──」『アジア動向年報　1974 年版』アジア経済研究所

大畑裕嗣ほか編　2004『社会運動の社会学』有斐閣

片桐新自　1995『社会運動の中範囲理論 ── 資源動員論からの展開』東京大学出版会

加藤音次郎　1974「タイにおける〈反日〉運動の構造」『現代の眼』特集 12 号，第 15 巻 12 号「危機の現代と想像力の解体」現代評論社

末廣昭　1993『タイ　開発と民主主義』岩波書店

曽良中清司ほか　2004『社会運動という公共空間 ── 理論と方法のフロンティア』成文堂

東南アジア調査改編『東南アジア要覧 1977 年版』社団法人

村嶋英治　1982「1970 年代のタイにおける学生運動と共産主義」『アジア経済』第 23 巻 7 号　アジア経済研究所

P. C. チャンダー，T. スパウオン　1987　タイ民衆資料センター訳『革命に向かうタイ ── 現代タイ民衆運動史』柘植書房

Banyat Surakanwit. 1982 *Eakkasan Pra kop kan Sammana KhwamSamphan Thai-Yipun sippi Hlangkan totan Sinka Yipun*. Bangkok: Namaksonkarnphim.（バンヤット・スラカーンウイット『不買運動から 10 年後の日タイ関係 1982 と称されたセミナーでの発表報告』）

Charal Ditthaaphichai. 2003. *Koncathueng sipsi tula Ban thueuk Khwam songcam kiaw kap Phattanakan Lae botbat Khong Kabuankan Naksuka yuk Thanom-praphat*. Bangkok: Samnakphimmekkao.（チャラン・デイッターアピチャイ『大いなる悲しみの日に至るまで　タノームプラパート時代の学生運動の発展及び学生運動の役割についての記憶』）

Kanungnit Tangjaitrong. 1987. *Khwamkit Rueang Kan Plianplaeng Sangkhom Khong Kabuankan Naksuksa Thai Rawang Pho so 2516–2519: Korani Sunkang Nisit Naksuksa Haeng Prathet Thai*. Master Thesis, Chulalongkorn University.（カヌンニット・ターグチャイトン『1973 年から 1976 年に至るタイ学生運動の社会変遷に関する考え：全国学生センターの場合』）

Siriwit Sukkan. 2007. *Kabuankan Naksuksa Rahwang Pho so 2511–2519: Phap Tuathaen Ti Prakot nai Nawaniyai Thai*.（シリウィット・スックガン『1968 年から 1976 年にかける学生運動：タイの小説に現れた表象』）

タイ語紙『タイ・ラット』1972 年 10 月 1 日から 1972 年 11 月 30 日まで

タイ語紙『タイ・デリー』1972 年 10 月 1 日から 1972 年 11 月 30 日まで

タイ語紙『プラチャーティッパタイ』1972 年 10 月 1 日から 1972 年 11 月 30 日まで

日本語紙『朝日新聞』1972 年 10 月 18 日

日本語紙『読売新聞』1972 年 10 月 18 日